

LIBERAL&DEMOCRATIC



発行所
自由民主党本部
郵便番号 100-8910
東京都千代田区永田町1-11-23
電話 東京 03(3581)6211(代表)
定価 1部 110円(税込み)
<毎週火曜日発行>
自由民主党ホームページ URL <http://www.jimin.jp/>



自由民主党東大和総支部新型コロナウイルス感染症支援策特集号

市民の皆様のいのちと暮らしが第一

日頃から東大和市民の皆様にはお世話になっております。新型コロナウイルスとの戦いという歴史的な事態に直面している今、多くの市民の皆様の「いのちと暮らしが第一」であるとの原点から、自由民主党東大和市議団として東大和市へ下記の緊急要望を提出しました。

また、6月定例会においては、自由民主党市議団として、新型コロナウイルス感染症の影響による各種給付金対応・生活困窮者対応・外出自粛による小中学生への心身のケア対応など、イレギュラーな対応に日々追われている東大和市職員の皆様の現状を鑑み、困窮する市民に出来る限り寄りそっていただきたいと考え、自由民主党市議団として、一般質問の実施を回避いたしました。

これからも市民の皆様の命と暮らしと生活を力強く支えていきます。

緊急要望事項

- ① 職員等、外部委託先の人員を含め、感染防止や健康への配慮を十分に行い、安心で、迅速な市民対応の体制を整えること。
- ② 医師会・歯科医師会、その他医療関係団体との連携を計り、医療関係者が安心して業務に遂行できるよう、また、誹謗中傷されることのないよう、最大限の配慮を行うこと。
- ③ 市民の安心を確保し、新型コロナウイルス感染症被害拡大防止に一層の協力を得るため、感染の傾向、感染予防策、今後の方針など、市内各団体などへの発信を含め、こまめな情報発信を行うこと。
- ④ ひとり親家庭、独居高齢者、障がいのある方、妊婦などの実態把握を早急に行い、児童虐待やDV等の対応も含め、支援団体などの協力を得て、積極的な相談、支援体制を整えること。
- ⑤ 仕事や収入が途絶え、経済的支援の必要な生活困窮者について、専門相談窓口を設置するなど、積極的な相談支援体制を整えること。
- ⑥ 係る状況下においても、地震や水害等、自然災害発生を想定し対応できる体制を整えておくこと。
- ⑦ 外出自粛により、登校できない児童・生徒の生活実態や学習状況を的確に把握し、心身の健康状態への配慮を最大限行うこと。
- ⑧ 学校教育への支援について、学校再開に向けた体制の整備はもちろんのこと、オンライン学習の導入検討など、近隣自治体との格差が生じないよう最大限の配慮を行うこと。
- ⑨ 特別定額給付金の給付にあたり、早急な給付体制を整えるとともに、特に高齢者が給付金詐欺にあわないよう万全な防止策を講じること。
- ⑩ 市内事業者の事業継続や雇用を守るため、課題解決に向け商工会をはじめ、各企業や諸団体等の協力を得ながら、事業者のニーズを反映できる官民連携の仕組みを構築し、地方創生臨時交付金等を最大限活用し、経済支援策を講じること。
- ⑪ 緊急事態宣言解除後は、市民の健康維持、健康増進を図るため、各団体の協力を得て、感染拡大防止につとめながら、市民の生活福祉の向上に資する施策を講じること。

自由民主党東大和市議団の強い要望と、尾崎保夫東大和市長の迅速なご決断により、東大和市議会6月議会において追加補正予算案を速やかに可決いたしました。市民の皆様にいち早くお届けいたします。(以下一部抜粋記載)

東大和市 6月議会追加補正内容

○ひとり親世帯への臨時特別給付金事業

児童1人につき、
第1子 **5万円**、第2子以降 **3万円**

○新型コロナウイルス感染症緊急対策に係るひとり親家庭支援事業

ひとり親家庭の生活安定の為、食料品等の提供

○子育て応援事業

「東京パパママ応援事業」の拡充で、交通系マネー(パスモ) **1万円相当分** の配布

国の令和2年度2次補正予算の事業内容(一部抜粋)

○家賃支援給付金事業

月25万円まで **6ヶ月間**

問い合わせ先 中小企業庁(03-3501-1511)

○雇用調整助成金の拡充

上限1人 **15,000円×休暇取得日**

問い合わせ先 コールセンター(0120-60-3999)

新型コロナウイルスにともなう他の緊急支援については、各ご地元の自由民主党市議会議員へご連絡ください。

国民の皆様、そして医療関係者はじめ多くの皆様のご努力によって緊急事態宣言が解除されました。しかしながら、先行きは予断を許さず、引き続き、感染症対策と経済活動支援のバランスが求められています。このため、6月成立の第二次補正予算では、感染症対策のため、医療提供体制強化、PCR検査の拡充、ワクチン開発、更には医療・介護従事者への慰労金給付などを講じる一方、経済活動支援として、雇用調整助成金の拡充や家賃支援給付金など固定費負担の軽減策を盛り込んでいます。更には、学業継続支援はじめ細かな対策も講じているところです。

引き続き、党政務調査会副会長兼事務局長として、国民の皆様の声に誠心誠意耳をすましながら、対応策を講じてまいります。

きはら せいじ
衆議院議員 **木原 誠二**



東大和市自由民主党所属市議団



はちすか かずまさ
東大和市議会 副議長
自民党東大和総支部 総支部長



もりた ひろゆき
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第二委員会副委員長



きのした とみお
木下 富雄
三多摩上下水及び道路建設促進協議会第二委員会委員
自民党会派 政務調査会 副会長



ねぎし としひこ
根岸 聰彦
湖南衛生組合 広報委員会 委員長



なかむら しょいちらう
中村 庄一郎
小平・村山・大和衛生組合議会議長
自民党三多摩議員連絡協議会 総務副会長



せきた まさみ
東大和市議会 元議長
自民党東大和総支部 前総支部長

皆さんも自由民主党に入党し、日本の再建に行動しませんか。

私たちの子や子孫のために、誇りある日本を取り戻すべく、一緒に行動してしませんか。

自由民主党東大和総支部は党員を大募集しております。皆様のご連絡を心よりお待ちしております。

ご連絡頂きましたら地域割をしている担当地域の議員からご連絡させて頂き、最終的には執行部役員会にて、厳正な審査を行い、了解を経てからの入党になりますので、よろしくお願い致します。

一般党員 年額 4,000円 家族党員 年額 2,000円

申込み先:自由民主党東大和総支部事務所(湖畔1-1004-16)

総支部長 蜂須賀 千雅 TEL 042-519-3460 (FAX同)

留守番電話に氏名・連絡先をお伝えください。後日折り返します。

必要事項記載の上、FAXでのご連絡及び総支部事務所への郵送でも構いません。